

2019. **1**
No. **492**

調査月報

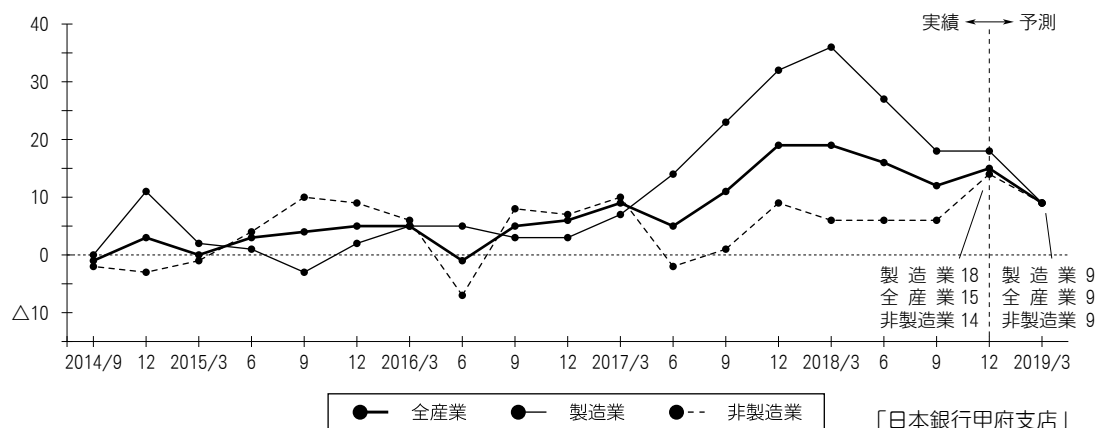
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
香港レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内「企業短期経済観測調査」結果（2018年12月）

— 業況判断DIの推移 —



- 12月の業況判断DIは、製造業（前回18→今回18）が横ばいとなったものの、非製造業（6→14）が改善したことから、全産業では3ポイントの改善（12→15）となった。
- 先行きについて、製造業（今回18→先行き9）、非製造業（14→9）ともに悪化することから、全産業では今回調査比6ポイントの悪化（15→9）を見込んでいる。

概況

最近の県内景気（11月～12月）は、緩やかに回復している。生産面においては、全体として増勢を維持しているものの、機械工業の一部に弱い動きがみられる。需要面においては、個人消費で持ち直しの動きが続いているほか、設備投資も回復傾向を維持している。

需要：個人消費は、暖冬の影響で衣料品など一部に弱い動きがみられたものの、全体としては持ち直している。設備投資は、機械工業を中心に幅広い業種で回復傾向を維持している。

生産：機械工業は、車載向けの電子部品が好調なほか、産業用機械、工作機械、自動車部品も堅調に推移しているが、半導体製造装置は減少している。一方、地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などの影響を背景に、全体として厳しい局面が続いている。

消費動向

11月～12月の商況をみると、暖冬の影響で衣料品など一部に弱い動きがみられたものの、全体としては持ち直し。

11月の乗用車販売は、前年同月比9.0%増（普通車10.9%増、小型車6.7%増）と、2か月連続の前年比増加。

11月の県内観光は、前年を上回る入込み。国内客、外国人観光客ともに紅葉狩り等を行う行楽客が堅調で、各地に賑わい。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（11月）は、前年同月比39.7%減と2か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比25.9%減）が3か月連続の減少、貸家（同70.2%減）が2か月連続の減少、分譲住宅（同12.5%減）が2か月連続の減少。

公共工事：公共工事保証請負額（11月：東日本建設業保証㈱）は62億63百万円で、前年同月比11.6%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比4.4%減少、県が同14.0%増加、市町村が同35.3%減少。

雇用情勢

11月の有効求人倍率は1.47倍で、前月と比べて0.01ポイント低下。

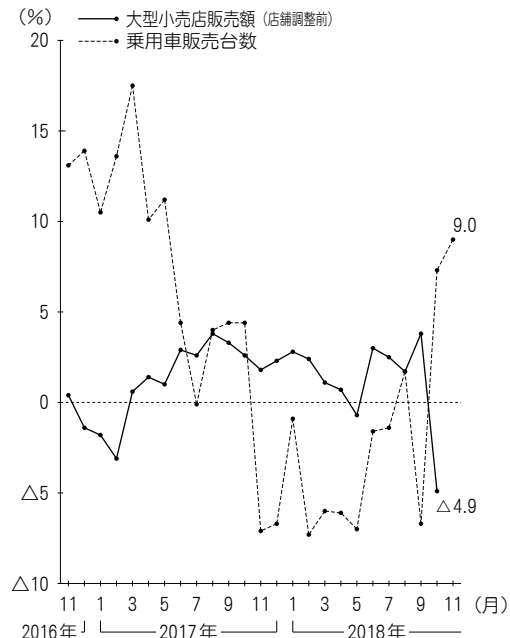
新規求人数は、前年同月比5.1%増と2か月連続の増加。産業別では、建設業、情報通信業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、サービス業等は増加、製造業、運輸業・郵便業、学術研究・専門・技術サービス業、教育・学習支援業等は減少。

企業倒産

12月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は4件、負債総額4億82百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は変わらず、負債総額は3億93百万円増加。

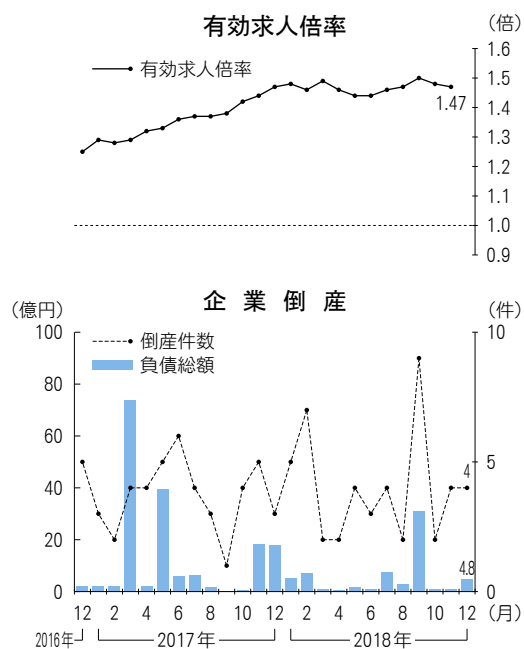
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移

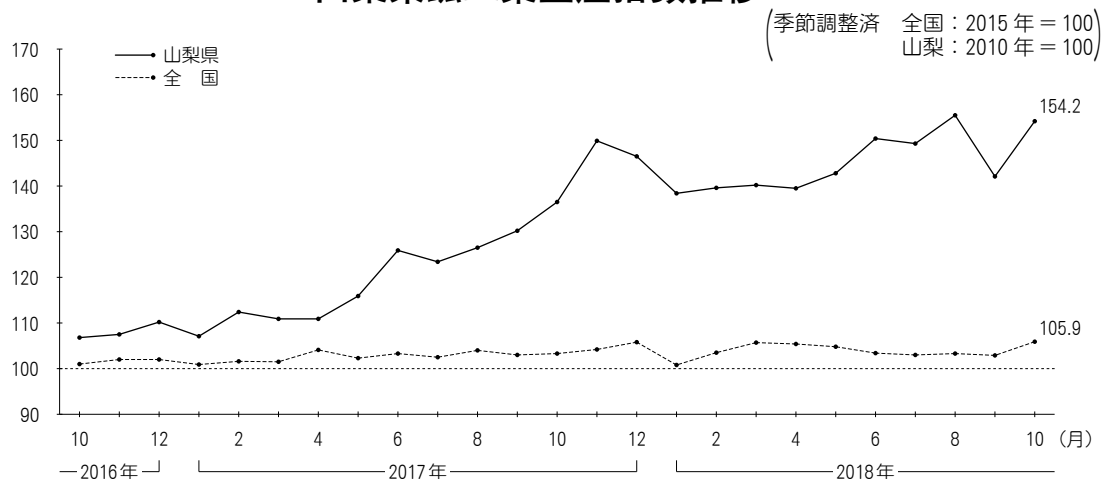


「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食 品**：ワインは、出荷が前年並みを維持。清酒は、出荷が弱含みで推移。安価な経済酒が苦戦しているほか、中・高価格帯の特定名称酒も伸び悩み。ミネラルウォーターは、スパークリング製品を中心に出荷が堅調に推移。
- ニ ッ ト**：受注は、納入先によりばらつきがみられるものの、全体としては弱含みで推移。生産面をみると、秋冬物の追加対応により稼働率がやや上昇。ただし、短納期の対応が多く、生産効率の悪化を懸念する声も。
- 織 物**：ネクタイ地は、受注・生産が低調に推移。紳士服裏地は、受注・生産が横ばいで推移。オーダーメイドを扱う専門店向けに一部に動きがみられるものの、量販店向けは伸び悩み。洋傘地は、受注・生産が弱含みで推移。
- 宝 飾**：受注・生産は、納入先や取扱商品によりばらつきがみられるものの、全体としては持ち直しの動きが鈍化。店頭での販売が力強さを欠くなかで、年末商戦の追加受注も伸び悩み。海外向けもこれまでの堅調な動きに陰り。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置関連は、受注・生産が堅調を維持。水晶振動子は、スマートフォン向けの受注・生産が横ばい圏で推移。リードフレームは、車載向けの需要が安定しており、受注・生産が好調。
- はん用・生産用機械**：半導体製造装置は、一部に好調を維持している分野もみられるものの、全体としては受注・生産が減少。産業用機械および工作機械は、国内外における設備投資やインフラ関連需要を背景に、受注・生産が堅調を維持。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、取扱品目によるばらつきがあるものの、全体として堅調に推移。品目別にみると、電装関連部品が高水準を維持しているほか、軽自動車向けの部品やトラック向け部品を扱う先も高稼働。
- 業務用機械**：プリンタ向け部品は、業務用の需要拡大を背景に、受注・生産が増加傾向。カメラ部品は、デジタル一眼レフカメラや若い女性を中心に人気が高まっているミラーレスカメラの部品を扱う先で一定の受注を確保。

山梨県鉱工業生産指数推移

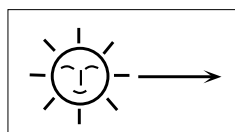


「経済産業省・県統計調査課」

- 10月の鉱工業生産指数は154.2で前月比8.5%の上昇。
- 前年比(原数値)では13.9%の上昇となり、27か月連続のプラス。
- 業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業、プラスチック製品工業等の9業種が上昇、窯業・土石製品工業、情報通信機械工業、輸送機械工業等の7業種が低下した。

県内主要業界の動向

■ 食 品



ミネラルウォーターは出荷が堅調

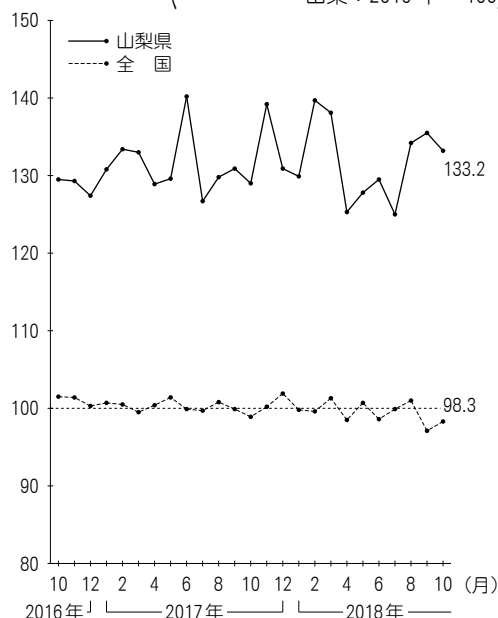
ワインは、出荷が前年並みを維持している。なお、先行きについて、日欧 EPA（経済連携協定）に伴うワインの関税撤廃を見据えて、大手小売店などで安価な欧州産ワインの販売促進を強化する動きが出始めていることから、県産ワインの特徴を活かして差別化に取り組むことが重要との声が広がっている。

清酒は、出荷が弱含みで推移している。安価な経済酒が苦戦しているほか、中・高価格帯の特定名称酒も伸び悩んでいる。

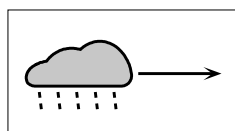
ミネラルウォーターは、健康志向を背景として、スパークリング製品を中心に出荷が堅調に推移している。

食料品工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2015年 = 100)
山梨：2010年 = 100)



■ ニ ッ ト



受注は納入先によりばらつき

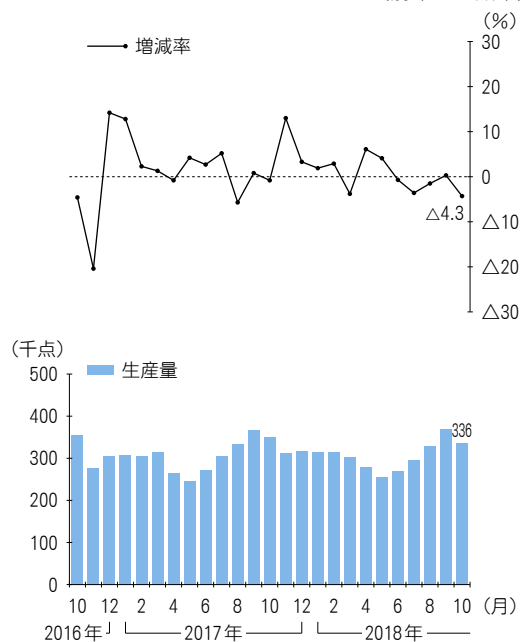
秋冬物の生産・出荷が終盤を迎え、一部では春夏物の受注が始まっている。

受注面をみると、納入先によりばらつきがみられるものの、全体としては弱含みで推移している。このようななか、OEM 生産を主体とするメーカーでは受注を確保するため、高い技術力を活かした提案型の営業により他社との差別化を図ることで、取引先の新規開拓を積極的に進めている。

生産面をみると、秋冬物の追加対応により稼働率がやや上昇している。ただし、短納期の対応が多く、生産効率の悪化を懸念する声も聞かれる。

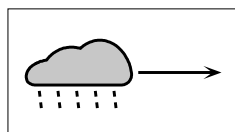
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



紳士服裏地は受注・生産が横ばい

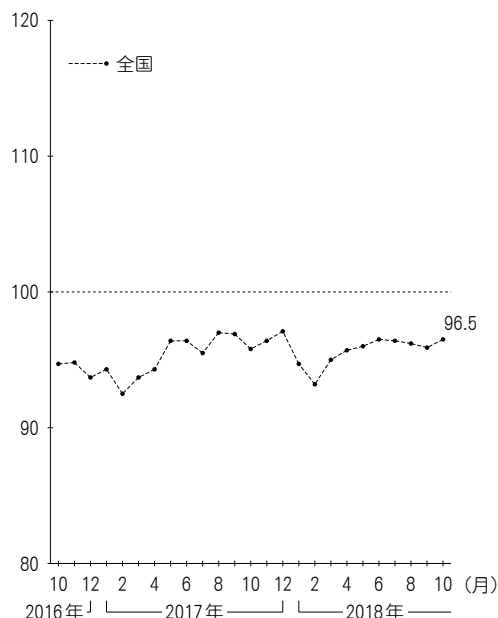
ネクタイ地は、受注・生産が低調に推移している。このようななか、フォーマル向けや制服向けなど一定の受注量を確保できる品目に注力している先もみられる。

紳士服裏地は、受注・生産が横ばいで推移している。オーダーメイドを扱う専門店向けで一部に動きがみられるものの、量販店向けは伸び悩んでいる。

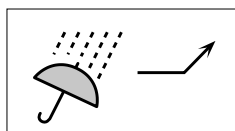
洋傘地は、受注・生産が弱含みで推移している。足元では晴天が続いていることから、雨傘向けの受注が落ち込んでいる。ただし、一部では高額品向けの引き合いが増え始めており、先行きに関しては明るい見方も。

織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



受注・生産は持ち直しの動きが鈍化

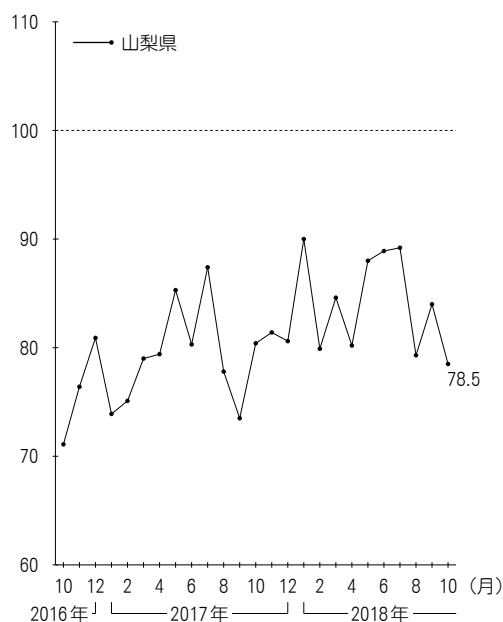
受注・生産は、納入先や取扱商品によりばらつきがみられるものの、全体としては持ち直しの動きが鈍化している。

国内向けをみると、年末商戦が本格化しているが、店頭での販売が力強さを欠くなかで、追加受注も伸び悩んでいる。

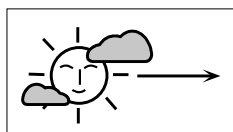
海外向けをみると、これまでの堅調な動きにやや陰りが見え始めている。世界的な株安や中国経済の減速に伴い、中国人の消費意欲が減退していることが背景にある。11月に開催された香港の展示会においても、中国人バイヤーの来場数が少なく、出展各社からは総じて厳しかったとの声が聞かれた。

貴金属製品工業生産指数推移

(2010年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



水晶振動子は受注・生産が横ばい圏で推移

コンピュータ数値制御装置関連は、受注・生産が堅調を維持している。

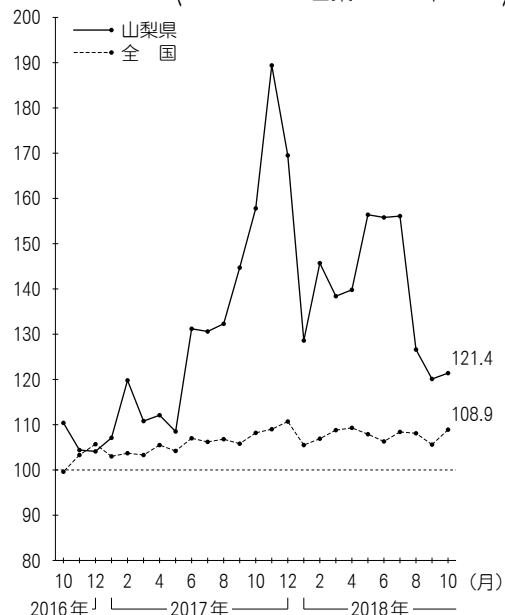
水晶振動子は、スマートフォン向けの受注・生産が横ばい圏で推移している。先行きについて、スマートフォンの売れ行き如何による振幅はあるものの、徐々に上向いていくとみられる。

リードフレームは、車載向けの需要が安定しており、受注・生産が好調に推移している。先行きについても、高水準で推移していくとみられる。

コネクタは、受注・生産が堅調に推移している。車載向けが好調を維持しているほか、スマートフォン向けについても底堅く推移している。

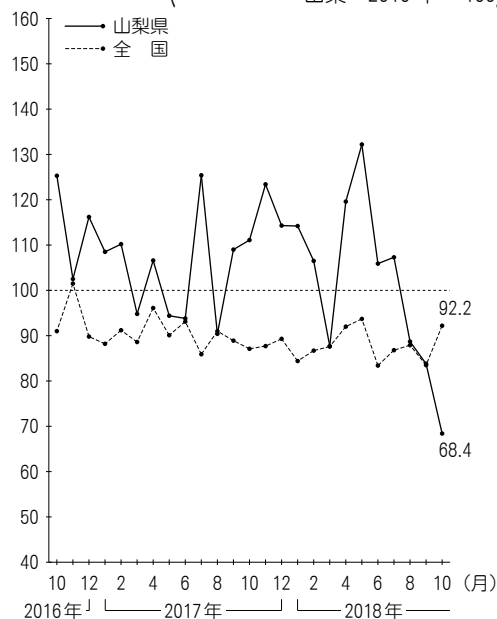
電気機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2015年 = 100)
山梨：2010年 = 100)



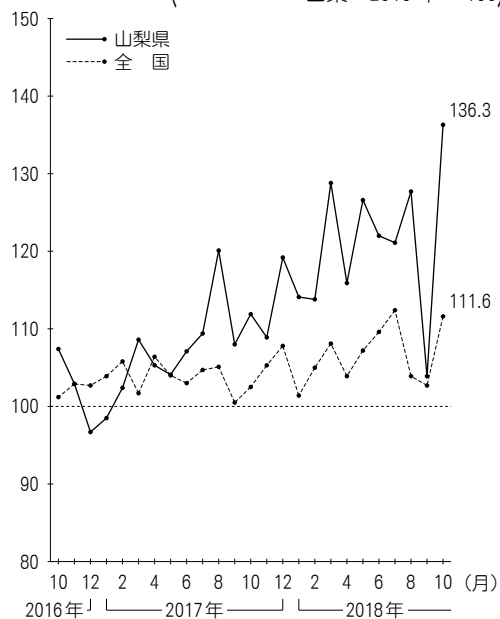
情報通信機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2015年 = 100)
山梨：2010年 = 100)

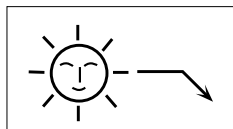


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2015年 = 100)
山梨：2010年 = 100)



■ はん用・生産用機械



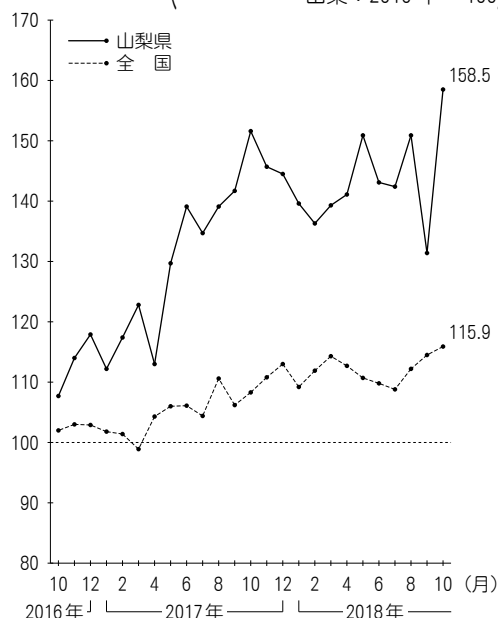
半導体製造装置の受注・生産が減少

半導体製造装置は、一部に好調を維持している分野もみられるものの、全体としては受注・生産が減少している。これまでも半導体メーカーが設備投資を先送りする動きがみられていたが、米中貿易摩擦に伴う先行き不透明感が台頭するなか、足元で投資意欲が一段と減退していることが背景にある。先行きについて、「不透明感が根強いものの、年明けから3月にかけて回復してくるのではないか」との声が聞かれる。

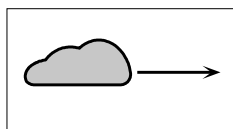
産業用機械および工作機械は、国内外における設備投資やインフラ関連需要を背景に、受注・生産が堅調を維持している。なお、試作品の受注は難易度の高い品目を中心に活発な動き。

はん用・生産用・業務用機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2015年 = 100)
山梨：2010年 = 100)



■ 輸送機械



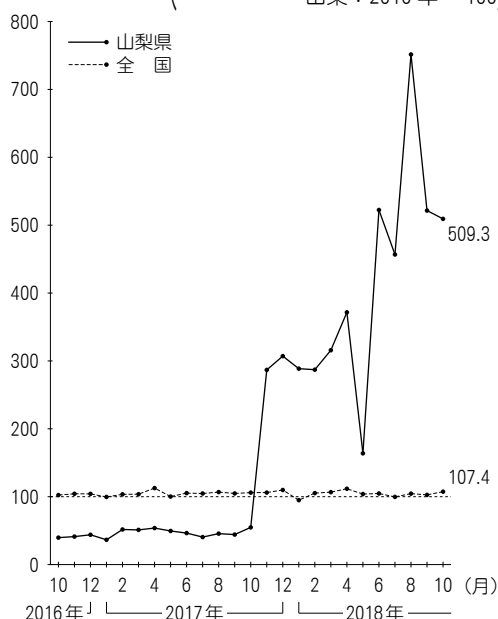
軽自動車部品やトラック部品を扱う先で高稼働

10月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比6.3%増と5か月ぶりに前年を上回り、車種別では、乗用車が5.7%増、トラックが12.1%増、バスが5.6%減となった。また、出荷台数は、国内向けが14.1%増、海外向けが3.7%増となった。なお、二輪車生産台数は、19.3%増となり、2か月連続で前年を上回った。

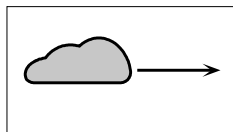
自動車部品の受注・生産は、取扱品目によるばらつきがあるものの、全体として堅調に推移している。品目別にみると、電装関連部品が高水準を維持しているほか、軽自動車向け部品やトラック向け部品を扱う先も稼働率が高くなっている。

輸送機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2015年 = 100)
山梨：2010年 = 100)



■ 業務用機械



ミラーレスカメラ部品で一定の受注を確保

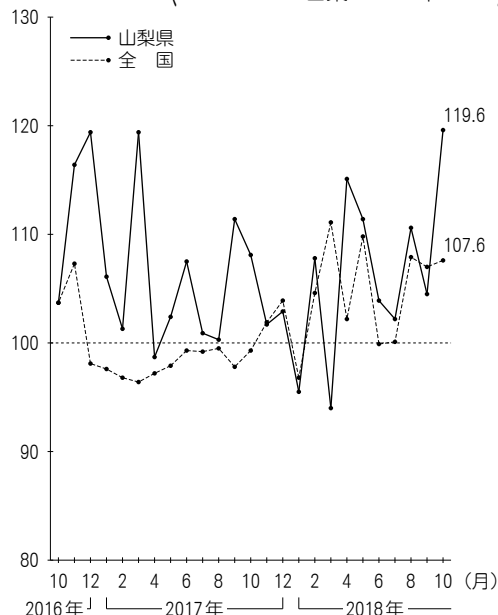
プリンタ向け部品は、業務用の需要拡大を背景に、受注・生産が増加傾向にある。

カメラ部品は、全体として受注・生産が低調に推移しているが、高価格帯のデジタル一眼レフカメラや若い女性を中心に人気が高まっているミラーレスカメラの部品を扱う先で一定の受注を確保している。なお、カメラ部品を扱う事業者においては、精密部品製造で培った技術力を活かして、自動車、工作機械、住宅設備関連など様々な分野に展開する事例が散見される。

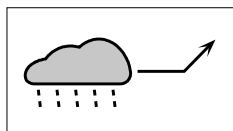
医療機器は、取扱品目によるばらつきがみられるものの、全体として受注・生産は安定的に推移している。

業務用機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2015年＝100)
山梨：2010年＝100)



■ 建設



民間工事は幅広い業種に動き

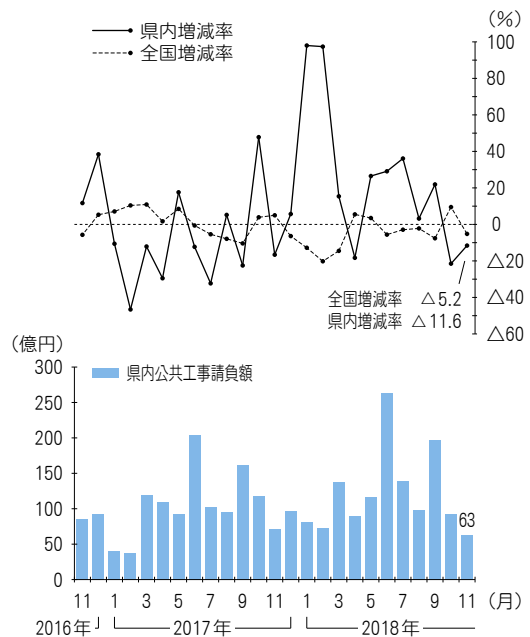
11月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は62億63百万円、前年同月比11.6%減と、2か月連続の減少。発注者別では県（前年同月比14.0%増）が増加した一方、国（同4.4%減）、市町村（同35.3%減）は減少した。2018年度の累計（2018年4月～11月）は1,058億53百万円で、前年度を11.0%上回っている。

民間工事は、工場や店舗、宿泊施設、医療・介護福祉施設など幅広い業種に動きがみられるなかで、堅調に推移している。

なお、人手不足を背景に労務単価が上昇しているが、今後資材価格の上昇も見込まれており、採算確保の厳しさを指摘する声が聞かれる。

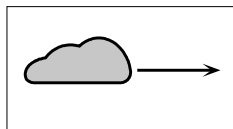
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



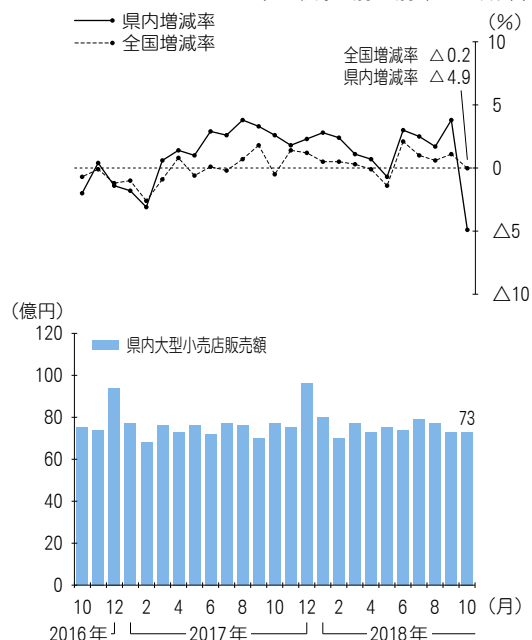
暖冬の影響で、冬物商材が低調

11月～12月の商況をみると、暖冬の影響で衣料品など一部に弱い動きがみられたものの、全体としては持ち直している。

品目別にみると、食料品は、底堅く推移。気温が高めに推移したことから鍋物関連などの冬物食材が伸び悩み。歳暮は、送付件数、金額ともに減少傾向にあるなかで、産直ギフトは伸長。衣料品は、暖冬の影響でコートやダウンジャケットなど重衣料が低調なほか、ニットや機能性肌着も不振。家電品は、このところ安定的に推移していた冷蔵庫や洗濯機などの大型家電が前年割れ。その他の品目では、化粧品が海外ブランドを中心に堅調。

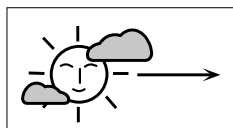
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



紅葉狩り等の行楽客で各地に賑わい

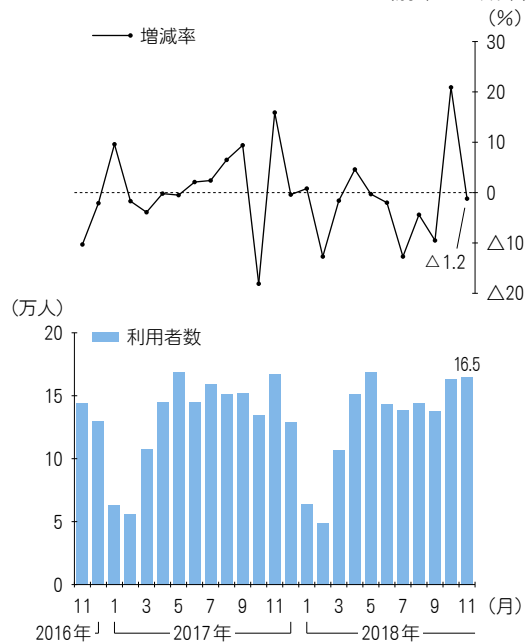
11月の県内観光は、前年を上回る入込みとなった。国内客、外国人観光客ともに紅葉狩り等を行う行楽客が堅調で、各地に賑わいがみられた。

地域別に入込みをみると、湯村温泉は、主に団体客の利用が増加し、総じて堅調。石和温泉は、施設によってばらつきがみられたものの、全体としては前年を上回る動き。下部温泉は、概ね前年並みで推移。富士北麓は、紅葉まつり等で訪れる個人客の伸長が目立つなど、引き続き好調を維持。

なお、年末年始の予約状況は、概ね例年並みで推移している模様。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(12月を中心として)

■ 山梨県内のコメ収穫量は26,600トン

農林水産省関東農政局は、11日、山梨県における2018年産水稻の市町村別作付面積及び収穫量を発表した。

これによると、コメの収穫量は26,600トンで、市町村別にみると、北杜市が10,700トンで最も多く、以下、韮崎市の4,020トン、南アルプス市の2,100トンと続いた。

なお、作付面積10アール当たりの収量をみると、山梨県は542キログラムで、全国平均(529キログラム)を上回っている。

■ 高校生就職内定率が低下

文部科学省は、14日、2019年3月末の高校卒業予定者の就職内定状況について発表した。

これによると、山梨県における10月31日現在の就職希望者は1,368人、就職内定者は1,062人となっている。また、内定率は77.6%で、前年同期(77.9%)を0.3ポイント下回っている。男女別の内定率は、男子が78.0%、女子が77.0%となった。前年同期と比較すると男子が1.1ポイント低下した一方、女子は0.8ポイント上昇した。

■ 県と峡東3市がJRに要請

JR東日本は2019年3月のダイヤ改正で中央線特急「あずさ」が笛吹市の石和温泉駅、山梨市の山梨市駅、甲州市の塩山駅に停車しなくなると発表した。

これを受け、19日、山梨県は観光産業や県民生活への影響が懸念されるとして、JR東日本に対してダイヤ改正の見直しを求める要望書を提出した。また、20日には笛吹市長、甲州市長のほか地元の観光関係者らが同社を訪れ、停車駅の維持を求める要望書を提出した。

■ 東京五輪自転車ロードレースのPR動画公開

山梨県は、20日、「東京2020オリンピック自転車競技ロードレースPR動画」を公開した。

動画作成の目的について、県は「県民の機運醸成を図るとともに自然豊かな県内コースの魅力を県内外や海外にPRするため」としている。

動画では県のロードレースアドバイザーである今中大介氏がコースを実走しながら県内コースの魅力を紹介しているほか、ロードレース競技特有のルールや基礎知識、おすすめの観戦ポイントも案内されている。

■ 地域未来牽引企業に23社が選定

経済産業省は、25日、地域経済を牽引する中核企業として「地域未来牽引企業」を選定した。全国で1,543社が選定され、山梨県では23社が選定された。業種別にみると、製造業が16社、卸売業・小売業が3社、建設業が2社、不動産業・物品賃貸業と情報通信業がそれぞれ1社であった。

同省は、選定された企業がより一層事業を発展させ、地域経済の成長の中核となって活躍するための支援を実施していくとしている。

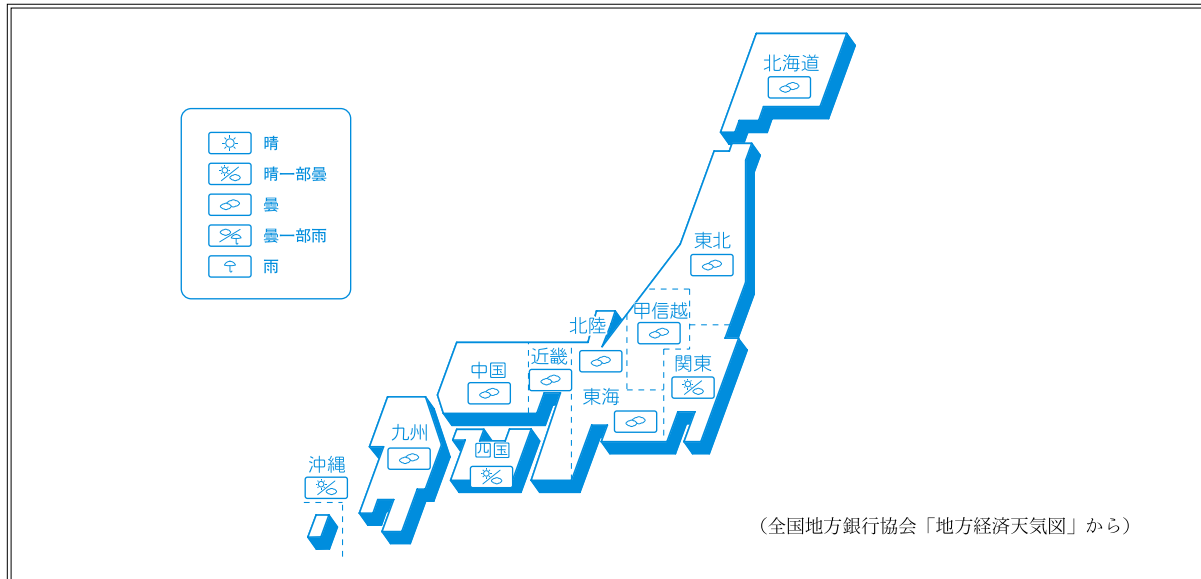
■ 県が紙ストロー事業化に向けた協定を締結

山梨県は、使い捨てプラスチック製品の削減と県産FSC認証木材の利用拡大を図るため、紙ストローの事業化に向けたプロジェクトを進めると発表した。その第一歩として、26日、県は山梨県ゴルフ場支配人会、やまなし森の紙推進協議会、株式会社ローソンと「山梨県紙ストローのモニタリングに関する協定」を締結した。

今後、県は消費者へのモニタリング調査等を実施し、紙ストローの製品化に取り組んでいくとしている。

全国各地の動向

～持ち直しの動きが続いている～



- **北海道** … 公共工事は減少傾向。地震の影響により、生産活動、観光はやや弱含み。
- **東北** … 設備投資、輸出は持ち直し。住宅建築は弱含み。
- **甲信越** … 個人消費、設備投資は持ち直し。輸出は弱含み。
- **北陸** … 個人消費、設備投資は緩やかな持ち直し。
- **東海、近畿** … 輸出は持ち直し。生産活動は回復に向けた動き。
- **中国** … 設備投資は持ち直し。輸出は足許増加。住宅建築は弱含み。
- **九州** … 輸出は回復に向けた動き。生産活動は持ち直し。住宅建築は弱含み。
- **関東** … 個人消費、輸出は持ち直し。
- **四国** … 設備投資は持ち直し。公共工事は足許増加。
- **沖縄** … 個人消費は好調。観光は回復。

全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全 国 の 状 況	10月	11月	12月
景況判断：持ち直しの動きが続いている	59.4	57.8	59.4
景況見通し：持ち直しの動きが続く	59.5	58.7	58.7
個人消費：大型小売店販売が減少したものの、乗用車販売が増加するなど、緩やかな持ち直し	55.5	57.0	57.0
住宅建築：持家、分譲住宅が増加したものの、貸家が減少するなど、概ね横這い	50.8	48.4	46.9
設備投資：製造業、非製造業ともに投資を積み増す動きがみられる	59.4	57.8	56.3
公共工事：独立行政法人等が減少したものの、国、都道府県、市町村が増加するなど、足許増加	53.9	48.4	53.9
輸 出：鉄鋼、電気機器が増加するなど、持ち直し	59.6	54.8	61.5
生産活動：一般機械、電気機械が増加したものの、石油製品、窯業・土石製品が減少するなど、概ね横這い	50.8	53.1	50.0
観 光：宿泊施設の客室稼働率が上昇するなど、上向き	47.4	50.0	56.0
雇用情勢：有効求人倍率が高水準で推移するなど、改善	60.9	59.4	59.4

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		先行指数 一致指数 遅行指数			指数		金額		合計		乗用車		台数	
	人	%	億円	%	2010年=100	%	2010年=100			2015年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2015年	835,165	△ 0.6	977	14.4	98.5	1.7	102.6	122.1	181.8	100.0	0.7	913	1.5	21,578	△ 3.7	18,522	△ 5.3	16,933	△ 13.5
2016年	829,884	△ 0.6	954	△ 2.3	102.3	3.9	111.9	129.2	182.6	99.6	△ 0.4	900	△ 1.0	21,912	1.5	18,882	1.9	14,804	△ 12.6
2017年	823,580	△ 0.8	946	△ 0.9			147.4	144.5	182.6	99.9	0.3	914	1.5	23,042	5.2	19,991	5.9	16,269	9.9
2017.11	823,553	△ 0.7	57	△ 15.5	149.9	39.5	146.2	143.7	183.4	100.5	0.3	75	1.8	1,744	△ 5.7	1,469	△ 7.1	1,414	9.8
12	823,371	△ 0.7	128	3.1	146.5	32.8	147.4	144.5	182.6	101.1	0.9	96	2.3	1,689	△ 5.9	1,443	△ 6.7	1,051	△ 3.8
2018.1	823,079	△ 0.7	65	12.4	138.4	30.4	141.3	142.4	175.1	101.1	1.6	80	2.8	1,733	△ 1.5	1,507	△ 0.9	1,326	6.0
2	822,376	△ 0.7	46	3.1	139.6	23.4	139.0	140.0	179.3	101.2	2.0	70	2.4	1,938	△ 8.6	1,703	△ 7.3	1,559	6.1
3	821,467	△ 0.7	55	3.8	140.2	25.4	133.6	143.2	181.2	101.0	1.6	77	1.1	2,896	△ 6.6	2,591	△ 6.0	1,904	△ 4.5
4	818,455	△ 0.7	52	1.4	139.5	26.0	136.0	137.3	178.7	100.8	1.0	73	0.7	1,610	△ 4.2	1,397	△ 6.1	1,255	3.2
5	819,673	△ 0.6	134	△ 2.6	142.8	24.0	130.3	139.5	181.7	100.9	0.9	75	△ 0.7	1,595	△ 5.1	1,399	△ 7.0	1,190	△ 4.6
6	819,443	△ 0.6	177	9.0	150.4	18.5	132.1	141.2	181.1	101.1	1.2	74	3.0	1,989	△ 1.2	1,735	△ 1.6	1,376	△ 10.5
7	819,047	△ 0.6	91	2.2	149.3	22.0	129.2	142.7	178.1	101.0	1.4	79	2.5	1,813	△ 5.5	1,579	△ 1.4	1,323	0.6
8	818,865	△ 0.6	61	△ 0.8	155.5	23.7	136.1	147.0	176.2	101.5	1.7	77	1.7	1,530	△ 1.0	1,322	1.7	1,147	10.5
9	818,715	△ 0.6	48	4.9	142.1	7.4	131.5	145.1	172.5	102.0	2.0	73	3.8	2,006	△ 7.3	1,748	△ 6.7	1,465	4.6
10	818,391	△ 0.6	46	1.1	154.2	13.9	134.4	140.2	161.9	102.6	2.5	73	△ 4.9	1,788	9.8	1,538	7.3	1,409	5.5
11	818,018	△ 0.7	59	3.8								p72	△ 4.3	1,846	5.8	1,601	9.0	1,477	4.5
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		県統計調査課			県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		先行指数 一致指数 遅行指数			指数		金額		合計		乗用車		台数	
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2010年=100			2015年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2015年	127,110	△ 0.1	562,854	4.3	100.0	△ 1.2	96.9	98.5	100.2	100.0	0.8	200,491	1.3	3,171	△ 4.2	2,697	△ 5.5	1,896	△ 16.5
2016年	126,933	△ 0.1	554,686	△ 1.5	100.0	0.0	100.6	101.1	100.6	99.9	△ 0.1	195,979	△ 0.4	3,266	3.0	2,793	3.6	1,726	△ 9.0
2017年	126,706	△ 0.2	587,875	6.0	103.1	3.1	101.9	105.1	104.6	100.4	0.5	196,025	0.0	3,412	4.5	2,938	5.1	1,843	6.8
2017.11	126,714	△ 0.2	75,959	5.3	104.2	2.2	102.7	103.9	104.4	100.9	0.6	16,713	1.4	261	△ 5.5	222	△ 5.5	149	2.9
12	126,695	△ 0.2	35,382	5.4	105.8	3.2	101.9	105.1	104.6	101.2	1.0	20,921	1.2	264	△ 1.1	228	0.3	132	△ 0.5
2018.1	126,592	△ 0.2	54,217	14.3	100.8	1.6	100.4	101.9	104.6	101.3	1.4	16,826	0.5	245	△ 5.8	215	△ 6.2	156	8.7
2	126,609	△ 0.1	48,159	7.2	103.5	1.0	101.3	102.6	104.8	101.3	1.5	14,565	0.5	298	△ 4.9	259	△ 5.2	177	2.6
3	126,493	△ 0.2	29,146	4.5	105.7	2.5	100.2	102.9	104.8	101.0	1.1	16,351	0.3	440	△ 4.9	378	△ 4.8	229	△ 0.7
4	126,502	△ 0.2	53,806	2.2	105.4	2.1	101.8	104.2	104.3	100.9	0.6	15,564	△ 0.1	227	0.6	193	△ 1.2	141	7.8
5	126,466	△ 0.2	94,328	6.4	104.8	3.3	101.8	103.4	105.2	101.0	0.7	15,664	△ 1.4	237	△ 0.6	202	△ 2.3	136	0.6
6	126,509	△ 0.2	23,001	6.5	103.4	△ 1.6	100.6	103.3	104.6	100.9	0.7	16,030	2.1	294	△ 7.3	252	△ 7.9	161	△ 0.4
7	126,529	△ 0.2	66,595	7.9	103.0	2.1	99.7	102.5	104.0	101.0	0.9	17,002	1.0	284	1.2	245	1.6	160	7.1
8	p126,490	△ 0.2	44,357	△ 2.9	103.3	0.2	100.0	102.7	104.6	101.6	1.3	15,751	0.6	235	△ 0.3	200	2.2	131	7.7
9	p126,420	△ 0.2	33,521	5.2	102.9	△ 2.5	99.6	101.6	103.8	101.7	1.2	15,135	1.1	310	△ 3.2	265	△ 4.0	177	0.0
10	p126,440	△ 0.2	38,222	4.9	105.9	4.2	99.6	104.9	103.6	102.0	1.4	15,862	△ 0.2	264	12.8	227	13.2	157	11.7
11	p126,450	△ 0.2			p104.7	1.4				101.8	0.8	p16,423	△ 1.7	282	8.3	240	8.1	162	9.2
出所	総務省		財務省		経済産業省		内閣府			総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在

(注2) 年計は年度計

(注3) 年数値は12月現在

(注4) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

年月	家 計（勤労者世帯）（注1）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		雇用保険 受給者実人員 （注2）	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2015 年	310,586	△ 7.3	100.0	△ 7.9	323,994	0.8	19.1	10.2	152,994	1.9	41,681	△ 5.9	60,972	0.2	1.46	1.00	32,319	△ 12.6
2016 年	298,710	△ 3.8	96.6	△ 3.4	327,638	1.2	18.7	△ 2.3	152,230	△ 0.5	39,190	△ 6.0	68,787	12.8	1.76	1.23	27,602	△ 14.6
2017 年	315,007	5.5	101.5	5.1	330,408	0.8	20.0	7.3	152,481	0.2	37,634	△ 4.0	75,406	9.6	2.00	1.41	26,021	△ 5.7
2017.11	289,731	△ 2.3	92.8	△ 2.6	283,099	0.7	21.6	10.3	153,834	0.7	2,878	△ 1.7	5,794	6.5	1.95	1.44	2,106	△ 11.1
12	372,156	12.5	118.5	11.5	627,655	2.0	21.0	8.4	153,286	1.2	2,565	5.1	6,226	31.5	2.03	1.47	2,055	△ 3.2
2018. 1	290,291	△ 16.3	92.4	△ 17.6	275,052	2.0	19.0	5.6	157,459	△ 1.5	3,387	△ 6.4	6,765	2.7	2.17	1.48	2,168	0.6
2	263,052	△ 12.5	83.7	△ 14.1	273,103	0.7	21.6	7.5	156,595	△ 1.8	3,381	△ 6.9	6,580	△ 0.6	1.97	1.46	1,994	△ 3.7
3	315,346	△ 7.0	100.5	△ 8.4	283,491	4.4	22.9	11.1	156,936	△ 2.4	3,536	△ 3.7	6,898	13.3	2.25	1.49	1,953	△ 7.0
4	309,198	△ 13.9	98.8	△ 14.8	278,177	0.6	22.0	6.8	160,187	△ 1.9	3,928	0.7	6,818	6.3	2.10	1.46	1,852	△ 5.8
5	244,513	△ 23.0	78.0	△ 23.7	282,211	2.0	20.0	11.1	160,553	△ 1.6	3,344	4.0	6,207	7.3	1.87	1.44	2,305	5.3
6	251,571	△ 20.9	80.1	△ 21.8	567,449	14.5	20.4	0.5	160,112	△ 2.1	2,738	△ 8.9	6,128	△ 0.5	2.10	1.44	2,184	△ 2.8
7	394,911	44.7	125.9	42.6	363,562	2.1	20.3	△ 3.8	161,526	△ 2.0	2,724	△ 1.1	6,687	6.9	2.13	1.46	2,244	0.0
8	279,543	△ 10.7	88.7	△ 12.2	279,405	△ 0.5	19.5	6.0	161,669	△ 1.8	2,952	△ 1.0	6,367	10.2	1.92	1.47	2,371	△ 3.8
9	256,760	△ 4.5	81.0	△ 6.4	279,466	0.8	20.6	1.5	161,173	△ 1.9	2,749	△ 11.6	6,064	△ 3.9	2.04	1.50	2,171	△ 8.5
10	280,571	△ 0.4	88.0	△ 2.8	p272,593	△ 0.9	p20.8	4.5	p158,659	△ 3.2	3,450	18.1	7,230	12.1	2.08	1.48	2,307	2.0
11											2,806	△ 2.5	6,089	5.1	2.06	1.47	2,207	4.8
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

年月	家 計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 （実質）	平均消費 性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2015 年	315,379	△ 1.1	73.8	△ 1.5	357,949	△ 1.5	17.6	0.6	27,574	1.0	5,641	△ 5.7	10,513	4.2	1.86	1.23	222	3.4
2016 年	309,591	△ 1.8	72.2	△ 1.6	361,593	1.0	17.5	△ 0.6	27,840	0.9	5,310	△ 5.9	11,071	5.3	2.08	1.39	208	3.1
2017 年	313,057	1.1	72.1	△ 0.1	363,295	0.5	17.9	2.3	28,248	1.5	5,061	△ 4.7	11,608	4.9	2.29	1.54	190	2.8
2017.11	301,164	2.4	83.4	△ 0.2	312,957	0.7	18.9	1.6	28,443	1.7	366	△ 4.1	942	5.5	2.34	1.56	178	2.7
12	352,076	0.8	45.0	△ 0.4	668,693	0.9	18.9	1.6	28,428	1.4	325	△ 3.2	922	9.6	2.38	1.59	174	2.8
2018. 1	317,659	3.1	88.2	3.0	303,430	0.8	16.7	0.6	28,383	1.5	441	△ 7.1	1,030	2.3	2.34	1.59	159	2.4
2	289,177	△ 4.6	68.8	△ 5.3	294,667	0.4	18.5	0.5	29,171	4.6	432	△ 7.3	1,016	0.2	2.30	1.58	166	2.5
3	334,998	△ 0.6	89.7	△ 3.2	320,225	2.2	19.0	2.7	28,967	4.5	459	△ 6.5	1,011	3.1	2.41	1.59	173	2.5
4	334,967	1.5	82.7	△ 3.2	308,597	0.3	18.5	1.1	29,492	4.3	545	△ 1.9	966	4.6	2.37	1.59	180	2.5
5	312,354	△ 5.3	96.3	△ 6.0	309,570	2.2	16.9	1.2	29,599	4.3	447	△ 1.3	962	5.5	2.34	1.60	158	2.2
6	291,998	△ 2.2	44.6	△ 5.3	546,531	3.1	17.7	1.1	29,581	4.2	382	△ 9.3	966	0.2	2.47	1.62	168	2.4
7	310,031	0.4	63.9	△ 0.3	431,833	1.4	17.9	1.1	29,562	4.0	372	△ 2.4	957	3.7	2.42	1.63	172	2.5
8	319,939	6.1	75.7	0.5	304,527	1.2	16.8	△ 1.8	29,490	4.1	384	△ 4.9	976	3.4	2.34	1.63	170	2.4
9	302,652	1.5	82.8	0.5	301,470	0.8	17.7	△ 1.7	29,445	3.8	353	△ 14.9	931	△ 6.6	2.50	1.64	162	2.3
10	315,433	△ 1.2	73.6	△ 1.9	304,581	1.9	18.5	0.5	29,477	3.8	422	3.0	1,070	4.6	2.40	1.62	163	2.4
11											357	△ 2.4	967	2.6	2.40	1.63	168	2.5
出所	総務省				厚生労働省										総務省			

（注1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注2）年計は年度計または年度平均（注3）pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2015年	4,608	5.7	3,010	14.9	1,158	△ 5.7	315,416	△ 5.0	1,336	△ 10.3	49	△ 3.9	33,798	249.4	42,819	0.7	18,691	△ 0.3
2016年	4,866	5.6	2,978	△ 1.1	1,417	22.4	286,867	△ 9.1	1,370	2.6	38	△ 22.4	37,346	10.5	43,441	1.5	18,660	△ 0.2
2017年	4,897	0.6	2,783	△ 6.5	1,271	△ 10.3	394,412	37.5	1,341	△ 2.1	44	15.8	17,024	△ 54.4	44,239	1.8	18,738	0.4
2017.11	517	20.8	232	△ 13.1	188	35.3	30,349	418.0	71	△ 16.6	5	150.0	1,825	502.3	43,770	1.5	18,499	△ 0.2
12	455	48.7	222	11.6	105	29.6	44,773	36.5	97	5.7	3	△ 40.0	1,779	683.7	44,239	1.8	18,738	0.4
2018.1	517	31.9	304	27.2	170	37.1	47,704	87.5	81	98.0	5	66.7	507	149.8	43,723	1.9	18,600	0.3
2	275	△ 23.4	188	△ 2.6	56	△ 58.5	18,277	△ 56.2	72	97.4	7	250.0	720	254.7	43,751	1.8	18,610	0.4
3	378	△ 19.7	240	18.2	94	△ 31.4	10,360	△ 71.1	137	15.4	2	△ 50.0	110	△ 98.5	44,195	2.4	19,292	2.1
4	300	△ 17.1	212	△ 3.2	49	△ 56.3	36,916	31.3	90	△ 18.3	2	△ 50.0	61	△ 71.2	44,034	1.4	18,745	1.5
5	307	△ 9.2	213	△ 3.2	62	29.2	75,583	191.5	116	26.5	4	△ 20.0	158	△ 96.0	44,230	1.2	18,854	2.2
6	446	△ 13.1	231	△ 31.9	160	15.1	54,634	66.1	263	29.1	3	△ 50.0	106	△ 81.6	45,005	2.2	18,875	2.6
7	358	△ 8.9	265	38.0	63	△ 33.7	33,412	52.3	139	36.1	4	0.0	772	23.5	44,508	1.3	18,774	1.7
8	436	30.1	291	31.1	113	73.8	47,938	91.9	98	3.2	2	△ 33.3	300	84.0	44,640	1.5	18,785	1.9
9	332	20.3	211	△ 1.4	84	104.9	57,820	115.5	197	21.9	9	800.0	3,103	20586.7	44,733	1.5	19,027	2.4
10	370	△ 23.9	267	△ 7.3	58	△ 29.3	36,242	△ 34.7	93	△ 21.5	2	△ 50.0	91	46.8	44,367	1.8	18,856	2.8
11	312	△ 39.7	172	△ 25.9	56	△ 70.2	30,467	0.4	63	△ 11.6	4	△ 20.0	89	△ 95.1				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ③

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2015年	9,093	1.9	2,834	△ 0.7	3,787	4.6	54,477	△ 6.1	139,678	△ 3.8	8,812	△ 9.4	21,124	12.7	67,911	2.8	47,594	3.2
2016年	9,672	6.4	2,923	3.1	4,185	10.5	54,544	0.1	145,395	4.1	8,446	△ 4.2	20,061	△ 5.0	73,434	8.1	49,157	3.3
2017年	9,646	△ 0.3	2,843	△ 2.7	4,194	0.2	56,856	4.2	139,081	△ 4.3	8,405	△ 0.5	31,676	57.9	76,324	3.9	50,524	2.8
2017.11	847	△ 0.4	249	△ 4.2	375	△ 2.9	4,713	1.4	8,633	5.0	677	△ 2.3	1,457	△ 75.5	76,459	4.9	49,983	2.9
12	768	△ 2.1	233	△ 2.5	334	△ 3.0	4,006	△ 8.5	7,973	△ 6.4	696	△ 2.0	3,976	131.6	76,324	3.9	50,524	2.8
2018.1	664	△ 13.2	203	0.1	283	△ 10.8	4,126	△ 15.5	6,101	△ 12.8	635	5.0	1,046	△ 18.6	76,350	4.0	50,422	2.8
2	691	△ 2.6	200	△ 6.1	294	△ 4.6	4,622	1.3	6,139	△ 20.2	617	△ 10.3	900	△ 22.3	76,519	4.1	50,384	2.6
3	696	△ 8.3	206	△ 4.2	298	△ 12.3	4,404	18.4	12,697	△ 14.5	789	0.4	1,327	△ 20.5	77,834	4.0	50,916	2.6
4	842	0.3	233	△ 1.9	354	△ 2.1	5,060	1.8	21,777	5.5	650	△ 4.4	955	△ 8.3	78,553	4.3	50,829	2.9
5	795	1.3	233	△ 2.2	311	△ 5.7	4,625	△ 3.5	12,857	3.5	767	△ 4.4	1,044	△ 2.4	78,396	4.1	50,661	2.6
6	813	△ 7.1	251	△ 3.4	349	△ 3.0	4,840	△ 9.8	14,339	△ 5.6	690	△ 2.3	2,195	△ 86.2	78,187	4.1	51,015	2.9
7	826	△ 0.7	254	0.3	358	△ 1.4	5,357	12.7	12,520	△ 2.9	702	△ 1.7	1,127	2.6	77,345	2.6	50,957	2.7
8	819	1.6	244	0.2	355	1.4	4,508	△ 10.1	11,241	△ 2.2	694	8.6	1,213	31.3	77,258	2.4	50,852	2.5
9	819	△ 1.5	249	△ 0.0	354	△ 5.8	4,762	△ 5.6	12,186	△ 7.6	621	△ 8.5	1,842	59.1	77,673	2.9	51,217	2.3
10	833	0.3	259	4.6	352	△ 7.3	4,850	△ 3.7	12,823	9.5	730	△ 0.4	1,176	22.7	77,458	1.9	50,951	2.2
11	842	△ 0.6	255	2.5	349	△ 6.9	4,503	△ 4.5	8,189	△ 5.2	718	6.1	1,213	△ 16.7				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

グレーター・ベイ・エリア構想、本格的に始動

グレーター・ベイ・エリア（Greater Bay Area、中国語では「粤港澳大湾区」と表記）構想とは、広東省（粵）・香港（港）・マカオ（澳）の経済協力強化を通じて一大経済圏の形成を目指すもので、2030年までに、製造・イノベーション・貿易・金融などにおいて世界の中心かつ最先端の役割を果たすことが期待されています。

2017年7月に、中国政府と広東省、香港、マカオの各政府との間で、この構想を進めるための協定が締結され、2018年3月の全国人民代表大会（全人代、日本の国会に相当）において地域発展計画に位置づけられました。

この構想は、広州、深圳などの広東省9市に香港、マカオを加えた11都市を対象としており、域内人口は約6,900万人、域内総生産は約1兆3千億米ドルとなります。域内人口は中国全土の5%に過ぎませんが、域内総生産は中国全体の国内総生産の12%を占めています。

インフラ整備による相互連結や市場一本化の推進、現代産業システムの構築など、いくつかの具体的な協力重点分野がある中で、この構想の目玉である「広深港（こうしんこう）高速鉄道」が2018年9月23日に、「港珠澳（こうしゅおう）大橋」が同年10月24日に、相次いで開通しました。

9月23日に開通した広深港高速鉄道は、広東省広州市の広州南駅から深圳市を經由して香港・西九龍駅まで、全長142kmに及びます。従来、香港・九龍の紅磡駅と広州東駅とを結ぶ在来線「広九直通車」では1時間50分かかっていたところを、最短47分で結ぶことができます。これにより、香港から北京や上海など、中国本土の主要都市まで高速鉄道による直通運行が可能となり、上海とは8時間17分、北京とは8時間56分で結ばれます。

運賃は、二等席では北京西駅まで1,239香港ドル（約17千円）、上海虹橋駅まで1,159香港ドル（約16千円）となっています。

10月24日に開通した、香港と広東省の珠海市およびマカオを結ぶ「港珠澳大橋」は、全長約55kmに及び世界最長の海上橋です。片側3車線の計6車線で、法定速度は時速100km、橋の幅は33.1メートル、車両は中国本土と同じ右側通行になります（香港・マカオは日本と同じ左側通行）。香港国際空港があるランタオ島を起点とし、海底トンネル（6.7km）と主橋（22.9km）を含む主体部分（29.6km）と、東西それぞれの接続道路および4つの人工島で構成されています。

日本の東京湾アクアラインは全長15.1kmで、そのうち木更津側のアクアブリッジは4.4kmですので、港珠澳大橋の方がはるかに長く、ちょうど甲府盆地の東西（約25km）に橋を架けたイメージです。

従来、香港とマカオ間は高速フェリーで約1時間、また陸路では深圳、広州、珠海経由で約4時間かかっていたのが、港珠澳大橋によって、わずか45分で結ばれることになります。

それぞれ前日に行われた開通式には、習近平中国国家主席やキャリーラム香港行政長官をはじめ、中国・香港・マカオの各国政府の首脳が大勢出席したことから、この2つのインフラ整備がグレーター・ベイ・エリア構想の成功に向けた重要な鍵として、大きな期待が寄せられていることが伺えます。

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL:
<https://www.yamanashibank.co.jp/>